

# 港労研通信

第12号2024年4月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)  
 港湾労働政策研究所  
 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F  
 TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627  
<http://zenkoku-kowan.jp/>

## 全国港湾活動日誌 2024年4月1~30日 【別添資料1】

## 港運事業関係及び政治経済等 4月1~30日

4/3 日港協不当労働行為事件の中労委命令を不服として日港協が行政訴訟を起こした。組合は中労委に緊急命令を発することを求める上申書提出、受理される。

4/4 第25回港湾を兵站基地にする新橋駅宣伝

4/4 24港湾春闘事務折衝※団交の経過を踏まえ、2週間の猶予の中で産別課題について協議を行う。主に5つの課題について折衝を行った。

4/5 第3回戦術委員会(第9回常任)

4/8 港湾労働セミナー実行委員会

※セミナーの日程(6月18~20日)参加費、講師及び講演のテーマ、リクリエーション等を確認した。

4/9 第3回中闘(合同)第11回中執会議(FAX93)

※中闘は4月21日(日)24時間ストを確認、日港協に通告。

4/11 24 港湾春闘事務折衝

4/17 24 港湾春闘事務折衝

4/18 第4回団交(続開)(FAX96)

※修正回答の一部前進は認めるが、妥結できる内容ではないとして、4月21日24ストをあらためて表明。日港協は日曜不稼働に対して業界内部の合意形成を図るため5月24日までの猶予を求めた。組合は合意形成ができない場合は行動を構えると宣言し、4月21日のストは解除した。

4/19 第4回中央合同闘争委員会(第12回中執)(FAX98)

※第5回の団交の開催は未定であるが、4月25日の折衝を起点に労使協議を進め、月1回の不稼働日を見極めることとし、第4回の団交の経過を踏まえ、5月26日に24Hストを19日午後には通告した。

4/23 日港協不当労働行為事件第1回口頭弁論

※開廷前に東京地裁前で集会を開いた。真島委員長は、「この裁判は今後の労働組合のあり方、集団交渉が否定されるか否かの看過できない問題を内包している」と強調し、今日を契機に、これを許さないたたかいを進めようと呼びかけた。代理人は、民事訴訟は基本的に書面のやり取りで、傍聴席からしっかりと裁判を監視していくことが大事だとし、組合の決意を判事に伝え、公正な裁判を強く求める意思表示する場と強調した。なお、第2回口頭弁論は6月25日10時から行うことが確認された。

4/24 日港福決算説明会/決算概要

4/25 24港湾春闘事務折衝

4/30 事前協議・制度専門小委員会

※参考資料として業界紙・一般紙より【資料2及び3】

MD(マリタイムデーリー)、海事(海事新聞)

4/1 全港湾、1次回答平均7,000円超(MD)

4/2 防衛強化、南西地域に重点・16施設選定(日経・赤旗・海事)

4/4 全倉運、1次回答平均で1万円超え(MD)

4/4 専業、今後2週間で関係元請と交渉へ(MD)

4/5 東京港物流24年問題対策(日経)

4/5 自民裏金議員、真相究明なく39人処分(赤旗)

4/5 港湾局長「港運の人手不足深刻」(MD)

4/8 地方港湾、採用に苦戦(海事)

4/8 空港・港湾、米軍利用も可能性、本格化する軍事利用(赤旗)

4/9 全倉運の春闘賃上げ、加重平均4%に(MD)

4/9 東南ア・ハブ港へ、マレーシア挑む(日経)

4/10 港湾春闘、21日の24時間ストを通告(MD)

4/11 専業労組も4月21日、24時間ストを通告(MD)

4/11 円安、一時152円後半 34年ぶり水準(日経)

4/15 国交省、戦略港湾政策検討委取りまとめ(MD)

4/17 全港湾、春闘回答7,000円台から動かず(MD)

4/18 全倉運の春闘交渉、一部が妥結(MD)

4/22 港湾春闘、月1回不稼働日要求(MD・海事)

4/23 全倉運の春闘4割妥結、平均額頭打ち(MD)

4/24 中古車の放射線量検査いつまで続く(日刊自動車新聞)

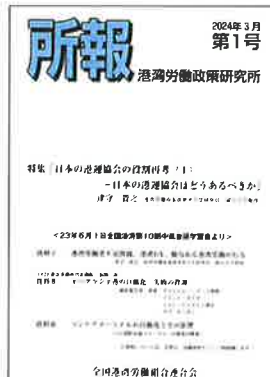
4/24 TDB調査、24年度「増収増益」見込む企業26.3%(MD)

4/25 パワーエックス、海上送電へ新会社設立(MD・海事)

### 港湾労働政策研究所が「所報」第1号を発行

港労研(港湾労働政策研究所)が設立(22年12月)して、2年が経過しました。これまで、「港労研通信」の発行を全国港湾の活動日誌、業界紙(誌)及び一般紙から情報としてスクラップし、毎月行ってきました。主任研究員の津守教授(岡山大学)を中心に、ITF 東京事務所の協力を得て、「所報」第1号を発行することが出来ました。

「所報」は加盟組合、地区港湾、友誼組合、国会図書館、関係団体、研究所等に発送いたしました。ご一読願えれば幸いです。



## 全国港湾関係資料

<2024年4月分>

### 1. 新聞図書関係

#### (1) 定期購読紙誌

- ①日本経済新聞(日経)
- ②しんぶん赤旗(赤旗)
- ③物流ニッポン(物流)

#### (2) 業界関係

- ①日本海事新聞(海事)
- ②マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ SHIPPINGガイド(SG)

### 2. 関係組合機関誌等

◇「全国港湾」第373号 4月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：24港湾春闘

◇「全倉運」第1521号4月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

特集：賃金・一時金の引き上げへ全力

第265回中央委員会 24春闘ヤマ場の方針確認

◇「検数労連」発行：全国検数労働組合連合

・第765号 4月16日

仲間をつくる取組みをすすめ、24春闘へ結集しよう！

・第766号 4月19日

日港協修正回答提示、21日実力行使解除

・第767号 4月25日

第7回検数労連24春闘交渉 両協会有額回答提示

全日検：平均 7,053円 日検協会：平均 8,190円

昨年比プラス回答も要求額との差では不満、修正回答求める！

◇「日通労働」Vol. 2988 2024 April

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：2024年春季生活闘争の交渉経過等

4月以降賃金増額8,450円、一時金3.2ヵ月分で妥結

特集Ⅱ：令和6年能登半島地震支援カンパ集約

多くの仲間から3,095,813円を集約

◇「海員」2024年4月1日 4月号 通巻897号

発行：全日本海員組合 本部

特集：タグボートの世界/在籍専従執行部員による会社紹介

◇「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

・第3050号 4月5日

特集：内航二団体/全内航 24年度労働協約改定交渉

期限内妥結・ベースアップ満額回答

・第3051号4月15日

特集：中・四国旅客船労働協約改定集団交渉

標準船員・標令加算込9,260円アップ

### 3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◇「港湾」Vol. 101 April 2024

発行：公益法人 日本港湾協会

特集：港湾行政の主要施策 令和6年度港湾関係予算概要

◇「日本倉庫時報」第1361号 2024年 4月1日

発行：(一社)日本倉庫協会

特集：令和6年度税制改正 国土交通省物流・自動車局関係予算概要・税制改正概要

◇日本倉庫時報 Vol. 1362 4月28日

発行：日本倉庫協会

特集：日本倉庫時報が変わります。

「日倉協 電子版」としてWebサイトを準備、「日本倉庫時報」は年4回(春/5月・夏/8月・秋/11月・冬/2月)

◇「港湾防災」第712号 4月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

特集：常任理事会、安全衛生推進委員会・実施委員会合同委員会開催

令和6年度 事業計画(案)を審議

◇「大原社会問題研究所雑誌」NO.786 2024.4

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：第36回国際労働問題シンポジウム

循環型経済におけるディーセント・ワークー

公正な以降に向けて

特集にあたって

藤原千沙

・2023年代111回ILO総会について

政府の立場から

先崎 誠

労働者の立場から

鈴木人司

使用者の立場から

長澤恵美子

・自動車産業を事例とする問題提起

EVシフトの実態と影響

喜多川 進

産業構造の視点から

植田浩史

◇「学習の友」4月号2024.NO.848

発行/労働者教育協会

特集：「対話」で仲間を増やし、社会を変える

◇フェニックス 第401号 2024年4月1日

発行：航空労組連絡会

特集：高水準の賃上げ相次ぐ、手当て増・シニア報酬見直し、初任給や時給引き上げも

◇毎月勤労統計調査月報 NO.898

023年12分 (24年4月6日到着分)

23年(令和5年)12月分結果の概況

#### 1. 賃金

12月の現金給与総額は規模5人以上で572,334円、前年同月比0.8%増(規模30人以上では712,710円、前年同月比1.5%)となった。実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比2.1減(規模30人以上では1.4%減)となった。

#### 2. 労働時間

12月の総労働時間のうち所定内労働時間は136.1時間、前年同月比0.9%減(30人以上では143.3時間、前年同月比0.6%減)となった。所定外労働時間は10.1時間、3.8%減(同4.0%減)となった。

#### 3. 常用雇用

12月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比2.0%増(30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は1.3%増(同0.7%増)、パートタイム労働者は3.9%増(同2.2%増)となった。